

19 千葉県鴨川市住民を対象としたコホート研究（おたっしゅ調査）：追跡調査実施状況

研究代表者名：水嶋春朔¹

共同研究者名：柳堀朗子²、遠藤幸男²、原田亜紀子²、藤川哲也¹、佐藤眞一²、天野恵子²

施設名：横浜市立大学大学院医学研究科情報システム予防医学¹、千葉県衛生研究所²

目的

平成 15 年度に実施した鴨川市（鴨川市と天津小湊町が合併）における 40 歳以上の住民を対象としたコホート研究「おたっしゅ調査」のベースライン調査協力者 6,505 名の疾病発症状況、死亡、転出、要介護認定状況に関する追跡調査を行い、検討する。日本動脈硬化予防研究基金統合研究へのデータ提供を承認した者は 1,636 名である。

方法

平成 20 年度は、調査協力者に対して「脳卒中」、「狭心症」、「心筋梗塞」、「骨折」の疾病確認調査、死亡者の死因調査を実施するとともに、ベースライン調査と比較可能な栄養、生活習慣、健康状態に関する自記式アンケート調査票を郵送し比較検討した。

結果

1. 疾病の発症状況

(1) 追跡状況：1,636 名中、調査期間中の死亡者数は 103 名（6.3%）であった

(2) 医療機関確認調査：平成 18 年度および平成 20 年度に脳血管疾患（脳梗塞・脳出血・くも膜下出血）、心疾患（狭心症・心筋梗塞）、骨折の罹患状況についてアンケート調査を行った。ベースライン調査時に、医療機関で診療録調査を行うことについて承諾の得られた対象者に対しては、引き続き回答をもとに医療機関での調査を実施した。

JALS の診断基準に合致する医療機関での発症確認例は、脳卒中が脳卒中 33 例（梗塞 24 例、出血 8 例、くも膜下出血 1 例）、急性心筋梗塞 5 例であった。

2. 死亡調査：平成 21 年 3 月までの死亡数は、496 名（男 277 名、女 219 名）であった。

(1) 男性の死因内訳：平成 16 年から 20 年までの鴨川市総死亡（1235 名）とおたっしゅ調査対象者の死因構成を比較した。心疾患は市全体 12.4%、調査対象者 15.6%、脳血管疾患は市全体 9.2%、調査対象者 9.1%、がんは市全体 31%、調査対象者 37% であり、調査対象者のほうが心疾患、がんの死亡割合が高かったが、脳血管疾患の割合は同程度であった。

(2) 女性の死因内訳：平成 16 年から 20 年までの鴨川市総死亡（1179 名）と対象者の死因構成を比較した。心疾患は市全体 18.4%、対象者 16.6%、脳血管疾患は市全体 12.6%、対象者 14.7%、がんは市全体 23.4%、対象者 34.1% であり、対象者の方ががん、脳血管疾患の死亡割合が高かったが、脳血管疾患の割合は同程度であった。

3. 自記式アンケート調査

(1) 栄養調査(15年との比較)：平成19年度に実施した栄養調査の回収数は、4562名であった。平成15年に実施したベースライン調査時点との比較では、摂取エネルギー量は各年代で低下し、摂取エネルギーに占める脂質の割合は男性では低下していたが、女性では増加していた。食塩摂取量は男女とも60歳代では減少量が大きかったが、40歳代、50歳代ではほとんど変化はなかった。

(2) 生活習慣・健康状態：主観的健康状態は年齢が高くなるほど「あまり良くない・良くない」の回答が増加していた。過去5年間の健診時受診状況では、男性の40歳代を除き、各年代とも半数を超えていた。生活満足度は「満足・少し満足」が6割であり、生きがいがある者は70歳以下では7割を超えていたが、70歳以上では6割であった。暮らし向きについては「大変苦しい・やや苦しい」との回答が40～54歳では男性35%、女性27%前後であったが、5年前に比べると、その割合は低下していた。喫煙習慣では、男性は24%、女性5%であり、男性はH15に比べて回答者の喫煙率は下がっていた。50～54歳35.6%とベースライン時とあまり変わりがなかった。飲酒習慣のある者は、男性は70歳以下で6割以上、女性は40歳代で35%、50歳代で25%であった。

4. 介護状況 平成16年から平成19年度までの申請者は447名であった。

(1) 要介護申請時の年齢：70歳以上が約9割であった。

(2) 介護の原因疾病：男性は脳血管疾患、がんが多く、女性は脳血管疾患、認知症、心疾患の順が多かった。認知症は男性が6.8%に対し女性は12.0%、骨折は男性4.9%に対し、女性9.5%であった。

(3) 要介護認定後の死亡：要介護認定後に死亡した者は119名であった。

考察

平成15年度のベースライン調査から5年目となる平成20年度には、調査協力者に対して疾病確認調査、死亡者の死因調査を実施するとともに、ベースライン調査と比較可能な栄養（平成19年度に先行実施）、生活習慣、健康状態に関する自記式アンケート調査票を郵送し比較検討した。平成21年度は、医療機関の協力を得て疾病確認をすすめ、各疾患の罹患状況を正確に把握したい。